

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社大森屋

【英訳名】 OHMORIYA Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲野 龍平

【本店の所在の場所】 大阪市福島区野田4丁目3番34号

【電話番号】 (06)6464 - 1198(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中田 勝

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区野田4丁目3番34号

【電話番号】 (06)6464 - 1198(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中田 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高	(千円)	8,150,819	8,494,791	16,280,915
経常利益	(千円)	32,701	33,307	69,308
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	125	1,153	8,086
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		11,645	24,629
純資産額	(千円)	9,638,826	9,518,965	9,606,885
総資産額	(千円)	12,819,118	12,543,520	12,048,315
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	0.02	0.23	1.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	75.2	75.9	79.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,109,131	1,326,298	1,594,151
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	90,538	21,862	176,502
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	498,492	524,217	102,267
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	206,924	251,330	1,077,460

回次		第62期 第2四半期会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純損失 金額()	(円)	25.25	18.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第62期第2四半期連結累計期間に代えて、第62期第2四半期累計期間について記載しております。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策および日銀の金融政策を背景に企業業績の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善等、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、円安による物価上昇懸念等により個人消費は伸び悩み、また海外の経済情勢が不安定なことにより、依然として先行き不透明なまま推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境も、消費者の生活防衛意識の高まりから、節約志向、低価格志向が恒常化しており、製品販売価格は低迷が続いております。また、当社グループの主要原材料である原料海苔は、平成25年度の収穫期における不作の影響から2年続いて仕入価格が高騰しておりましたが、平成27年度も漁期開始当初の不作の影響により仕入価格は更に高騰し、原料高販売安という大変厳しい環境に直面いたしました。

このような状況のもと、当社では原料海苔仕入価格高騰によるコスト増を製品価格の値上げによりカバーするべく販売活動を展開するとともに、広告宣伝費を中心とした経費削減に注力し、経営効率の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,494百万円となりました。利益面におきましては、製品価格の値上げに注力しましたが、原料海苔の高騰によるコスト増を全ては吸収できず、営業利益は25百万円、経常利益は33百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1百万円となりました。

なお、品目別売上高の状況を示すと次のとおりであります。

家庭用海苔につきましては、一部製品価格の値上げを実施したことなどにより、売上高は3,498百万円となりました。進物品につきましては、新製品の投入効果や既存品が好調に推移したことにより、売上高は881百万円となりました。ふりかけ等につきましては、主力品の「お茶漬亭10袋」が好調に推移したことや新製品の寄与により、売上高は1,646百万円となりました。業務用海苔につきましては、既存取引先での販売が好調に推移したことにより、売上高は2,400百万円となりました。その他の売上高は54百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて826百万円減少し、251百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,326百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益32百万円、売上債権の減少額270百万円、法人税等の還付額66百万円、減価償却費57百万円の収入があったものの、たな卸資産の増加額1,696百万円、仕入債務の減少額60百万円の支出があったことによるものであります。

なお、当社の主要原材料である海苔は、おおよそ11月から翌年3月にかけて収穫され、この期間に翌1年分の原料海苔を仕入れるため、第2四半期連結会計期間末ではたな卸資産が増加いたします。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出19百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は524百万円となりました。これは主に短期借入れによる収入800百万円があったものの、短期借入金の返済による支出200百万円、配当金の支払額75百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、21百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,561,360
計	11,561,360

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,098,096	5,098,096	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,098,096	5,098,096	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	5,098,096	-	814,340	-	1,043,871

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
大森屋共栄持株会	大阪市福島区野田4丁目3番34号	463	9.09
楠瀬 好房	兵庫県芦屋市	413	8.11
稲野 達郎	兵庫県西宮市	309	6.07
稲野 龍平	兵庫県西宮市	302	5.94
稲野 恵子	兵庫県西宮市	196	3.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	140	2.75
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	140	2.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	140	2.75
稲野 貴之	兵庫県芦屋市	132	2.59
大森屋社員持株会	大阪市福島区野田4丁目3番34号	107	2.10
計		2,345	46.00

(注) 大森屋共栄持株会は、当社と継続的取引関係のある業者で組織されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,040,000	5,040	同上
単元未満株式	普通株式 33,096	-	-
発行済株式総数	5,098,096	-	-
総株主の議決権	-	5,040	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式761株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社大森屋	大阪市福島区野田 4丁目3番34号	25,000		25,000	0.49
計	-	25,000		25,000	0.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役		専務取締役	営業部門管掌	楠瀬好房	平成28年3月10日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フローに係る比較情報を記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477,460	651,330
受取手形及び売掛金	2,882,834	2,622,547
たな卸資産	4,598,252	6,294,235
繰延税金資産	71,700	62,495
その他	206,957	129,419
流動資産合計	9,237,204	9,760,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,254,240	2,286,242
減価償却累計額	1,797,366	1,810,710
建物及び構築物（純額）	456,873	475,531
機械装置及び運搬具	1,774,857	1,774,531
減価償却累計額	1,516,416	1,537,758
機械装置及び運搬具（純額）	258,440	236,773
土地	1,509,111	1,509,111
その他	269,753	269,747
減価償却累計額	251,199	253,891
その他（純額）	18,553	15,855
有形固定資産合計	2,242,979	2,237,272
無形固定資産	43,730	41,284
投資その他の資産		
投資有価証券	377,935	356,155
繰延税金資産	52,789	56,179
その他	104,675	103,601
貸倒引当金	11,000	11,000
投資その他の資産合計	524,400	504,936
固定資産合計	2,811,111	2,783,493
資産合計	12,048,315	12,543,520
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	897,303	835,646
短期借入金	-	600,000
未払金	835,265	868,147
未払法人税等	10,930	24,000
賞与引当金	83,302	81,264
その他	56,524	58,239
流動負債合計	1,883,326	2,467,297
固定負債		
役員退職慰労引当金	213,587	219,687
退職給付に係る負債	342,702	336,101
その他	1,814	1,468
固定負債合計	558,104	557,257
負債合計	2,441,430	3,024,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金	1,043,871	1,043,871
利益剰余金	7,672,919	7,597,985
自己株式	24,884	25,070
株主資本合計	9,506,246	9,431,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,795	108,287
為替換算調整勘定	11,300	9,230
退職給付に係る調整累計額	33,457	29,679
その他の包括利益累計額合計	100,638	87,839
純資産合計	9,606,885	9,518,965
負債純資産合計	12,048,315	12,543,520

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	8,494,791
売上原価	5,689,552
売上総利益	2,805,238
販売費及び一般管理費	2,779,835
営業利益	25,403
営業外収益	
受取利息	155
受取配当金	3,188
為替差益	325
その他	4,394
営業外収益合計	8,063
営業外費用	
支払利息	159
営業外費用合計	159
経常利益	33,307
特別利益	
固定資産売却益	1,084
特別利益合計	1,084
特別損失	
固定資産除却損	11
ゴルフ会員権評価損	1,400
特別損失合計	1,411
税金等調整前四半期純利益	32,981
法人税、住民税及び事業税	18,245
法人税等調整額	13,582
法人税等合計	31,827
四半期純利益	1,153
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,153

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	1,153
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	14,507
為替換算調整勘定	2,070
退職給付に係る調整額	3,778
その他の包括利益合計	12,799
四半期包括利益	11,645
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	11,645
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年10月1日
至平成28年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	32,981
減価償却費	57,331
受取利息及び受取配当金	3,343
支払利息	159
固定資産売却損益(は益)	1,084
固定資産除却損	11
会員権評価損	1,400
為替差損益(は益)	614
売上債権の増減額(は増加)	270,087
たな卸資産の増減額(は増加)	1,696,295
仕入債務の増減額(は減少)	60,333
賞与引当金の増減額(は減少)	2,037
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,100
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19
その他	1,184
小計	1,395,614
利息及び配当金の受取額	3,393
利息の支払額	272
預り保証金の受取額	96
預り保証金の返戻額	442
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	66,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,326,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	19,204
有形固定資産の売却による収入	1,084
投資有価証券の取得による支出	3,299
貸付金の回収による収入	160
その他の投資等の取得による支出	738
その他の投資等による収入	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	800,000
短期借入金の返済による支出	200,000
自己株式の取得による支出	186
配当金の支払額	75,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	524,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,187
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	826,130
現金及び現金同等物の期首残高	1,077,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	251,330

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年10月1日及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,706千円減少し、法人税等調整額が4,203千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
製品	591,941千円	639,072千円
仕掛品	82,276千円	100,032千円
原材料及び貯蔵品	3,924,034千円	5,555,130千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	
販売促進費	2,012,495千円
給料手当	253,736千円
運賃	190,003千円
賞与引当金繰入額	53,967千円
退職給付費用	11,920千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	
現金及び預金勘定	651,330千円
預入期間が3か月を超える定期預金	400,000千円
現金及び現金同等物	251,330千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	76,088	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は食料品の製造・販売及びその他の事業がありますが、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、その他の事業の開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.23
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,153
期中平均株式数(株)	5,072,506

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月13日

株式会社大森屋
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀 亮三 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 功士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大森屋の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大森屋及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。